

報道関係者 各位

【照会先】
長野労働局労働基準部
健康安全課長 小林 弦太
健康安全主任 鎌倉 博史
TEL：026-223-0554

令和4年 労働災害による死亡者数が4割増

～休業4日以上之死傷者数は過去21年間で最多、増加率が過去40年間で最高～

長野労働局（局長 おの で ら き い ち 小野寺 喜一）では、令和4年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめました。

【令和4年の労働災害発生状況の概要】

●死亡災害

- ・ 全産業計の死亡者は21人（前年15人）と過去10年間で最多タイだった（平成29年と同数）。平成24年に過去最少の13人となって以降、10年間もの間、それを下回ることができていない。
- ・ 業種別にみると、建設業が8人、製造業が3人、運輸・貨物取扱業の2人、林業が1人、その他の事業（第三次産業等）は7人だった。
- ・ 建設業は平成27年以降の過去8年で最多。なお、その他の事業は平成18年以降の過去17年間で最多タイ（平成21年、22年、23年、27年、29年と同数）。

●休業4日以上之死傷災害

- ・ 全産業計は2,294人（前年+162人）で平成14年以降の21年間で最多となり、過去最少の平成21年以降中期的に増加傾向。前年比増減率（+7.6%）は昭和58年（同57年比）以降で最高。
- ・ 事故の型別にみると、転倒が725人（前年+122人）で初めて700人を超え、続いて墜落・転落が327人、動作の反動・無理な動作が312人（過去最多）、はさまれ・巻き込まれが289人の順に多かった。
- ・ 年齢層別にみると、60歳以上の労働者が735人（前年+125人）で初めて700人を超え、構成比は32.0%で過去最高となった。また、外国人労働者は97人（前年+4人）で過去最多だった。派遣労働者の労働災害が82人（前年+3人）で過去最多だった。
- ・ 業種別にみると、製造業が638人、建設業296人、運輸・貨物取扱業が235人、農業等が48人、林業が34人、その他の業種が1035人（過去最多）だった。製造業は昭和60年以降の過去30年で最多の対前年増加数、統計開始（昭和48年）以降で過去最高の増加率（前年+26.3%）だった。なお、中分類業種でみると、小売業299人、食料品製造業231人、社会福祉施設201人、道路貨物運送業192人の順に多かった。
- ・ 冬季特有の労働災害が295人（前年122人）、うち転倒が242人（前年100人）を占めた。

【長野労働局の対応】

死亡災害の発生状況をみると、基本的な安全措置を実施していれば防げたとみられる事案が多くを占めています。“**労災による死亡者を、悲しみをゼロに**”をスローガンに、各事業場・現場に対する指導、関係団体に対する要請、各種講習会での注意喚起などの啓発活動を積極的に行い、特に死亡災害を防止するための基本的な安全対策を含め、労働災害防止対策を徹底し、重大・悪質な事案については司法処分も含め厳正に対処します。具体的には特に、

- ① 死亡災害の多発が続く建設業においては、公共工事を含め多くの工事が完工時期を迎え繁忙度が増す年度末における労働災害防止の徹底を図るため、年度末にかけて、各労働基準監督署において建設現場に一斉パトロール等を実施することとしています。
- ② 転倒災害・腰痛等や高齢者労働者の労働災害を防止するため、「STOP！転倒災害プロジェクト」の展開、「SAFEコンソーシアム」への加盟推進など、労働者の身体健康づくりを含め労働災害防止対策を推進し、また、エイジフレンドリー補助金も周知しつつ、エイジフレンドリーガイドライン^{（注）}に基づく取組を推進します。
- ③ 今後、こうした状況を踏まえ、地方労働審議会での議論も経て、年度内を目途に「長野県における第14次労働災害防止推進計画」を策定し、労働災害防止対策の強化を図ります。

※本資料の労働災害件数は、特記がない限り、新型コロナウイルス感染症の罹患によるものを除く。
※本資料（労働災害統計）の業種は、労働基準法別表第一に沿った厚生労働省労働基準局報告例規による分類。

注：「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和2年3月16日付け基安発 0316 第1号）

【添付資料】

- 表 令和4年労働災害発生状況
- 表 令和4年における死亡災害事例
- 図1 労働災害による死亡者数の推移（全産業計/建設業/製造業）
- 図2 休業4日以上之死傷災害の推移
- 図3 事故の型別 労働災害発生状況の推移
- 図4 高年齢者の労働災害発生状況の推移
- 図5 事故の型別 労働災害発生状況
- 図6 災害程度別 転倒等の労働災害発生状況
- 図7 転倒等の労働災害のうち骨折が占める割合
- 図8 年齢層別 転倒等の労働災害発生状況
- 図9 経験期間別 労働災害発生状況
- 図10 労働災害発生状況の推移（業種別①）
- 図11 労働災害発生状況の推移（業種別②）
- 図12 労働災害発生状況の推移（業種別③）
- 図13 労働災害発生状況の推移（業種別④）
- 図14 労働災害発生状況の推移（業種別⑤）
- 図15 派遣労働者の労働災害発生状況の推移

【関係ウェブサイト】

[\(STOP！転倒災害プロジェクト\)](#) [\(SAFE コンソーシアム\)](#) [\(エイジフレンドリーガイドライン\)](#)



[\(長野労働局労働災害統計\)](#)



令和4年 労働災害発生状況

(令和5年1月末とりまとめ)

長野労働局

区 分 業 種		休業4日以上死傷災害						死亡災害			
		令和2年	令和3年	令和4年	対前年増減		令和4年 構成比(%)	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	205	203	231	28	13.8	10.1	0	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	3	1	6	5	500.0	0.3	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	15	20	33	13	65.0	1.4	0	0	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7	6	7	1	16.7	0.3	0	0	1	1
	パルプ・紙・紙加工品製造、 印 刷 製 本 業	12	8	20	12	150.0	0.9	0	0	0	0
	化 学 工 業	34	25	28	3	12.0	1.2	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	15	20	22	2	10.0	1.0	0	0	1	1
	鉄鋼・非鉄金属製造業	10	18	13	▲ 5	▲ 27.8	0.6	0	0	1	1
	金 属 製 品 製 造 業	71	53	93	40	75.5	4.1	1	0	0	0
	一般機械器具製造業	35	47	63	16	34.0	2.7	0	0	0	0
	電気機械器具製造業	40	47	67	20	42.6	2.9	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	20	27	28	1	3.7	1.2	1	0	0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	3	4	5	1	25.0	0.2	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	32	26	22	▲ 4	▲ 15.4	1.0	2	1	0	▲ 1
	小 計	502	505	638	133	26.3	27.8	4	1	3	2
鉱 業		7	8	8	0	0.0	0.3	0	0	0	0
建 設 業	土 木 工 事 業	87	102	103	1	1.0	4.5	1	4	2	▲ 2
	建 築 工 事 業	145	128	153	25	19.5	6.7	1	2	3	1
	内数(木造家屋建築工事業)	43	42	57	15	35.7	2.5	0	0	1	1
	そ の 他 の 建 設 業	36	51	40	▲ 11	▲ 21.6	1.7	0	1	3	2
	小 計	268	281	296	15	5.3	12.9	2	7	8	1
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	陸上貨物運送事業	153	195	195	0	0.0	8.5	0	4	2	▲ 2
	内数(道路貨物運送業)	151	191	192	1	0.5	8.4	0	4	2	▲ 2
	その他の運輸・貨物取扱業	63	52	40	▲ 12	▲ 23.1	1.7	2	0	0	0
	小 計	216	247	235	▲ 12	▲ 4.9	10.2	2	4	2	▲ 2
林 業		48	47	34	▲ 13	▲ 27.7	1.5	1	0	1	1
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業		50	47	48	1	2.1	2.1	2	1	0	▲ 1
そ の 他 の 業 種	小 売 業	291	256	299	43	16.8	13.0	3	0	0	0
	社 会 福 祉 施 設	187	212	201	▲ 11	▲ 5.2	8.8	1	0	0	0
	旅 館 業	43	60	69	9	15.0	3.0	0	1	1	0
	飲 食 店	56	51	55	4	7.8	2.4	0	0	0	0
	ゴ ル フ 場 の 事 業	15	15	15	0	0.0	0.7	1	1	0	▲ 1
	ビルメンテナンス業	37	50	71	21	42.0	3.1	0	0	1	1
	警 備 業	15	19	24	5	26.3	1.0	0	0	0	0
	そ の 他	303	334	301	▲ 33	▲ 9.9	13.1	0	0	5	5
	小 計	947	997	1,035	38	3.8	45.1	5	2	7	5
合 計		2,038	2,132	2,294	162	7.6	100.0	16	15	21	6

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和4年の合計は5,129人、令和3年は2,338人、令和2年は2,063人。

令和4年における死亡災害事例

整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	河川土木工事業	転倒 掘削用機械	工事中仮設道路を開設するため、約20度の傾斜地上でクレーン機能付きドラグ・ショベル（転倒時保護構造あり）（以下「重機」）を運転して、クレーンモードに切り替えずに鋼板を敷設していたところ、重機がバランスを崩し傾いたため、シートベルト未着用の被災者は運転席から飛び降りたが、横転した重機の下敷きとなった。
2	1月	旅館業	崩壊、倒壊 その他の環境等	建物屋根の雨水、雪解け水を排水するための水路にできた氷柱（長さ約3～4m。以下「つらら」という。）をハンマーで叩いて撤去していたところ、崩れたつららの下敷きとなった。
3	2月	その他の卸売業	飛来、落下 その他の環境等	工場屋根に積もった雪が垂れ下がって、大きな雪庇（せっぴ）ができ、建築物の一部を損壊するおそれがあったため、被災者は、雪庇を落とす準備作業を行っていたところ、雪庇が落下し、その下敷きになった。
4	2月	河川土木工事業	激突され 掘削用機械	法面ブロック積の業務において、被災者は、碎石の裏込めを行うドラグ・ショベル（以下「重機」）の可動範囲内にも入りながら、手工具等による碎石の締固め作業に従事していたところ、重機運転者が立ち上がって施工状況を確認し再度運転席へ座る際に着衣が操作レバーに引っかかり、意図せず重機が旋回し、バケットに激突された。
5	2月	電気通信工事業	激突され 立木等	斜面で支障木（樹高：約20m、アカマツ）にチェーンソーで受け口（地上1m強）と追い口を入れ、同樹木の高さ約9mに取り付けたワイヤーロープをチルホールで巻き取って伐倒したところ、伐倒木の根元部が地面に当たった際に跳ね上がり、伐倒木から見て斜面下方の近くで作業を監視していた被災者に激突した。
6	3月	建築設備工事業	墜落、転落 掘削用機械	被災者は、土捨て場に土砂を運搬し、土砂を法肩付近から斜面下方に落として整地する作業に従事していた（法肩位置は順次前進）。被災当日、単独で小型車両系建設機械（ドラグ・ショベル、転倒時保護構造なし）を法肩の傍で走行させていた際、片側の履帯が斜面（傾斜角約40度）にはみ出し、同機とともに高さにして約4メートル転落し、同機の下敷きとなった。
7	4月	一般貨物自動車運送業	交通事故（道路） トラック	カーブが連続する道路において、10tダンプトラックを運転していた被災者が、対向のダンプトラックとすれ違う際に接触し、そのまま対向車線のガードレールを突き破り、路肩から約30メートル転落した。
8	4月	機械器具設置工事業	はさまれ、巻き込まれ クレーン	天井走行クレーンのクレーンガーダ上で作業員3名が点検作業中、直接視認できない位置の運転士が声掛けした後に当該クレーンを走行させたところ、作業員3名のうち歩道端部に立っていた被災者が、張り出した建物梁と歩道の手すりとの間にはさまれた。点検作業に係る安全確認の合図方法等は明確に定めていなかった。

令和4年における死亡災害事例

整理番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
9	6月	産業廃棄物処理業	崩壊、倒壊 金属材料	大型の機械設備を解体するため、エアープラズマ切断機を用いて溶断作業を行っていたところ、溶断していた機械設備の一部（鋼板）が倒れ、その下敷きになった。やらずの設置やチェーンブロックの使用など、切断に伴う機械設備の倒壊防止措置は講じられていなかった。
10	6月	金属製家具製造業	墜落、転落 建築物、構築物	事業場敷地内の幅数mの緑地帯（擁壁上部）において刈払い機を用いて草刈り作業中、3mを超える高さの擁壁上から墜落した。緑地より内側に柵はあったが、外側（擁壁上端部）に柵は無かった。また、保護帽や墜落制止用器具の着用など、墜落による危険防止措置は講じられていなかった。
11	7月	その他の卸売業	高温・低温の物との接触 高温・低温環境	顧客企業の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。 17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが、熱中症疑いで死亡が確認された。
12	7月	その他の卸売業	墜落、転落 トラック	買付先の作業員がフォークリフトにより、4tトラックの鳥居部と荷台後方の架台とに渡す形で積載した竹の束の上に、長さ約8mの竹の束（重さ約50kg）を重ねて置こうとしたが、そこから滑り落ち、側面のあおり上にいた被災者に激突。被災者は転落し、あおり上端より約1m低位のコンクリートブロックに後頭部を打った。保護帽は未着用。
13	7月	木造家屋建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	木造2階建て住宅の建方作業において、1階梁上（2階床面）で作業を行っていたところ、梁の間にかけ渡され、固定がされていない足場板のはねだした部分に乗ったことで、体勢を崩し、足場板とともに約3mに墜落した。保護帽は着用していたものの、防網や親網の設置、墜落制止用器具の着用・使用などの墜落による危険防止措置は講じられていなかった。
14	9月	木材伐出業	激突され 立木等	チェーンソーを用いて、偏心した広葉樹（胸高及び伐根直径約40cm、樹高約25m、樹種：ナラ）を伐倒していたところ、追い口切りの途中で幹が縦に裂け上がり、裂けた樹木が被災者に激突した。
15	10月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	墜落、転落 建築物、構築物	鉄筋コンクリート造3階建て建築物の解体工事中、屋根裏フロアにおいて、フレキシブルコンテナバッグ（以下「フレコン」）に詰めた建築廃材を地上に下ろすため、建築物端部に脚立を渡しスロープを作り、2名でその上を移動させ建築物端部からフレコンを投下していたところ、うち1名がフレコンや脚立とともに墜落し、高さ約10m下の地面に激突した。
16	10月	鋳物業	崩壊、倒壊 荷姿の物	被災者は、床面に置いた金属製コンテナの中を確認していたところ、すぐ脇の3段に積み重ねられていた金属製コンテナ（3段の積み上げ高さ：3m弱）が倒壊（最上段のコンテナ重量：1t強）し、被災者に激突した（保護帽は破碎）。

令和4年における死亡災害事例

整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
17	10月	セメント・同製 品製造業	はさまれ、巻 き込まれ その他の一 般動力機械	被災者は、コンクリート製品を製造する大型の加圧成型機の中に身体を入れていたところ、可動部が下降してきて頭部をはさまれた。可動域の外側には、可動域に身体を入れると可動部が停止する安全装置（光線式停止装置）が設置されていた。
18	10月	一般貨物自動 車運送業	墜落、転落 掘削用機械	被災者は、大型トラックで運搬したドラグ・ショベル（転倒時保護構造のもの、以下「重機」）を荷台から降ろすため荷台を傾斜・接地させた後、重機の運転席に乗り、折り畳まれたアームを上方に伸ばしたところ、重機が下方に滑り落ち、大型トラック近くの法面から重機とともに谷底まで転落した。シートベルトは未使用。
19	10月	ビルメンテナ ンス業	転倒 通路	日没後、事務所入り口から屋外に出て、駐車場に向かう途中で転倒し、約1メートル低位の隣の敷地のアスファルトに倒れて頭部を強打した。転倒箇所付近は明かりがなく、何かにつまづいた。
20	11月	産業廃棄物処 理業	交通事故（道 路） トラック	自動車道において車両3台が絡む事故が発生し、さらに被災者の運転するタンクローリーがその最後尾の大型トラックに追突した。
21	11月	電気通信工事 業	飛来、落下 クレーン	被災者は、2.85tジブクレーンの解体業務において、ハンマーを用いてジブ同士を連結・固定している金属ピンの取り外し作業を行っていたところ、ピンが外れた瞬間にジブが落下し、ジブ下部にいた被災者は、頭部をジブと作業床の間に挟まれた。

図1 労働災害による死亡者数の推移 (長野県、全産業計/建設業/製造業)

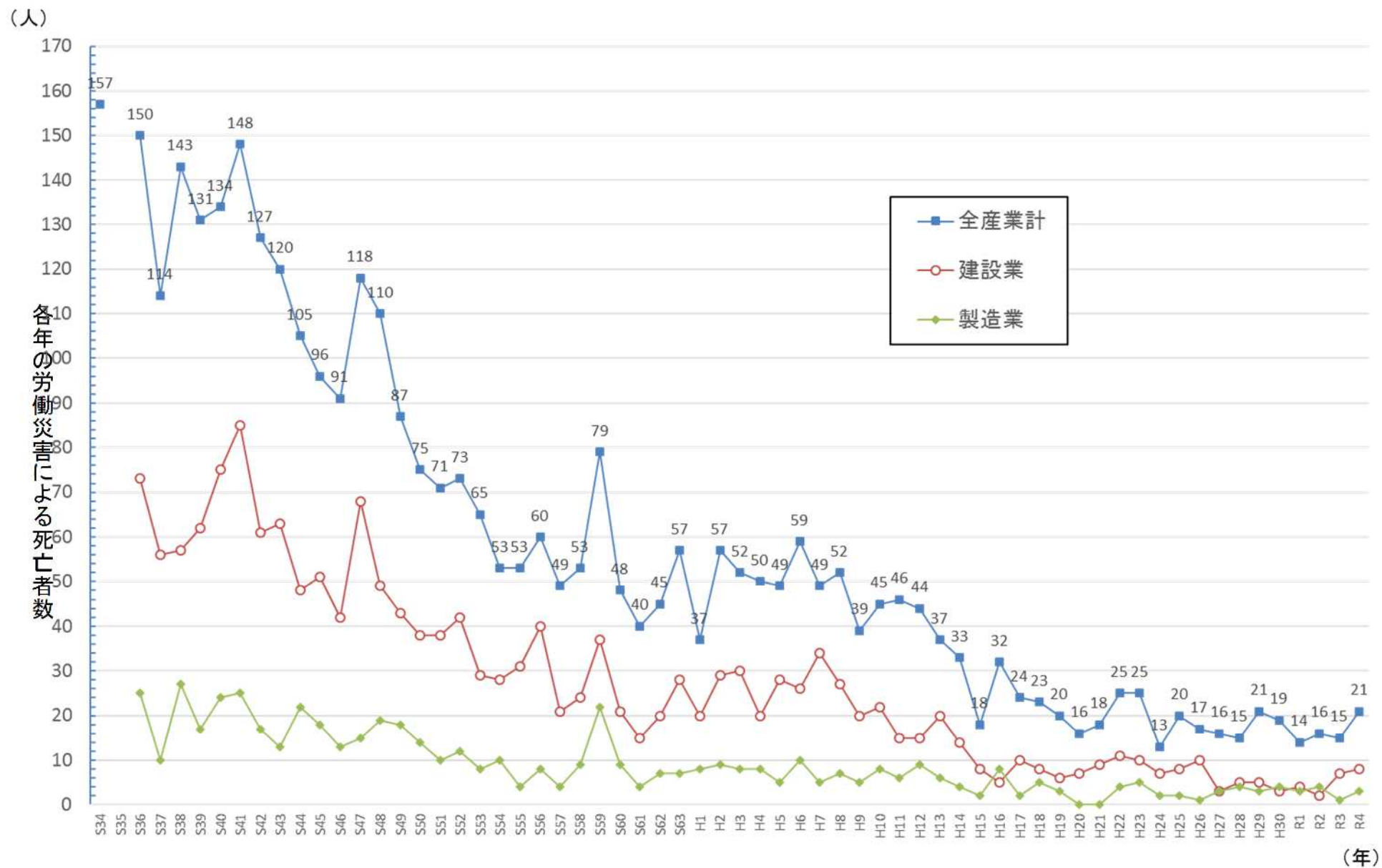


図2 休業4日以上の死傷災害の推移(長野県、全産業計)

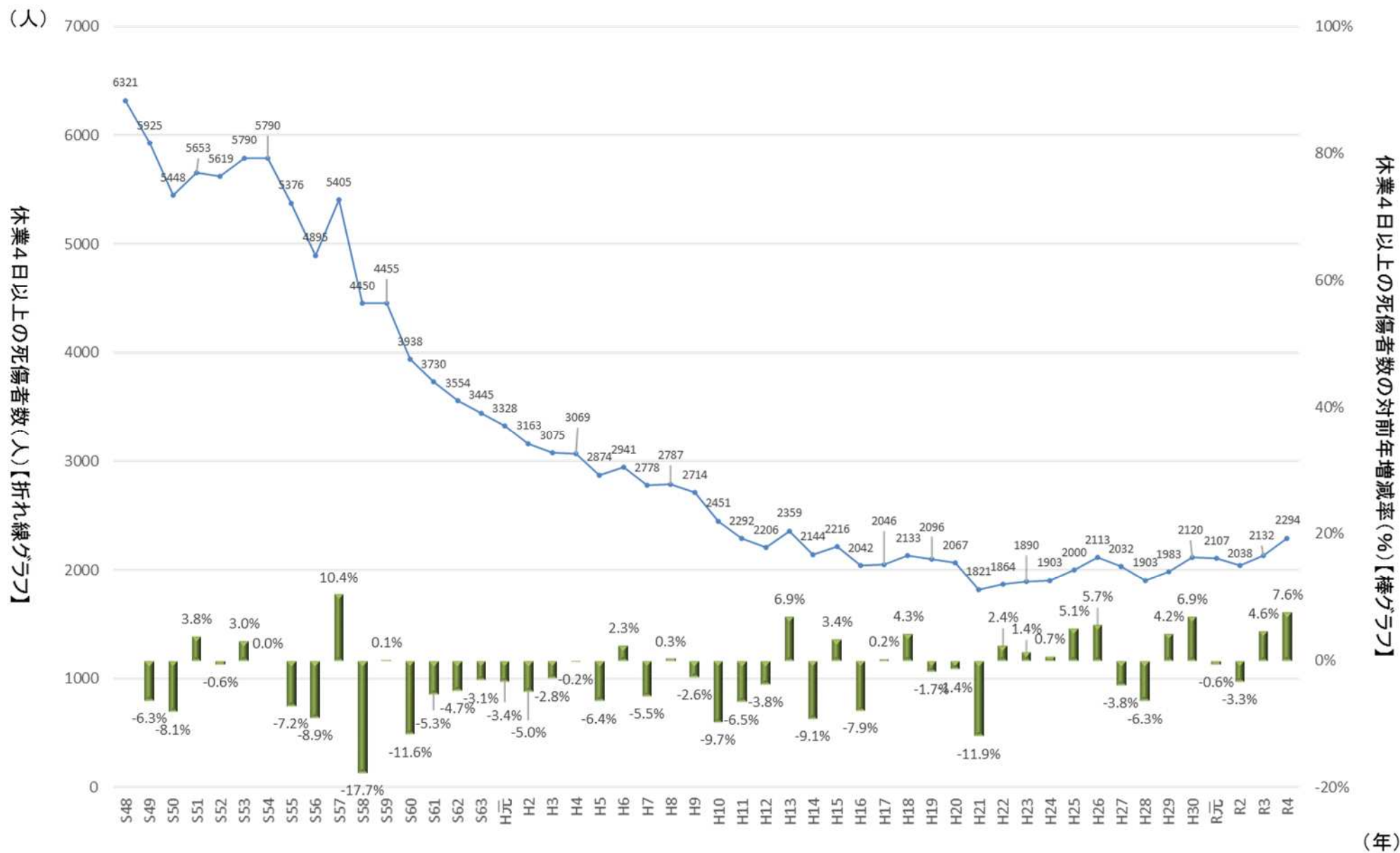


図3 事故の型別 労働災害発生状況の推移（長野県、全産業計、休業4日以上死傷）

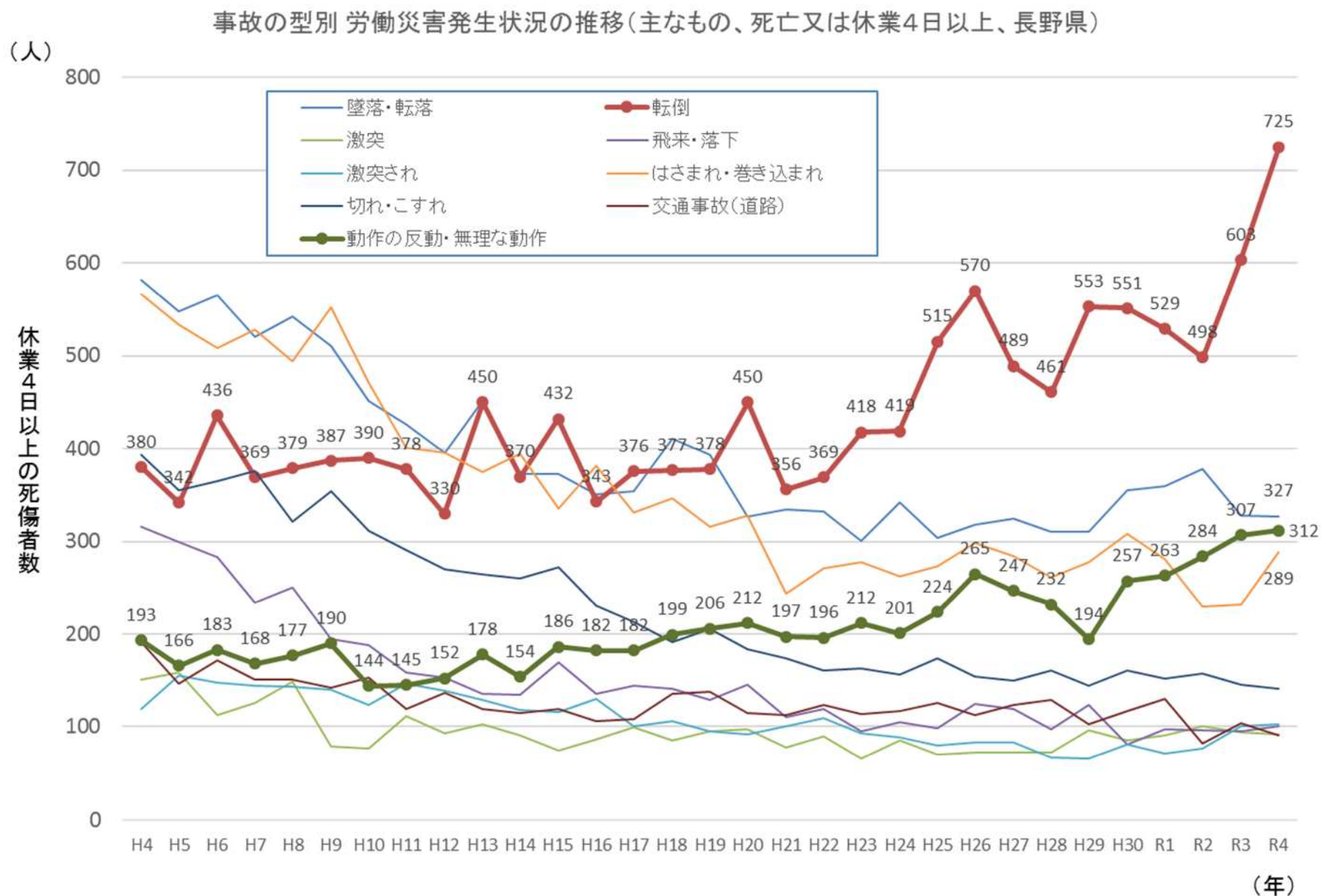


図4 高齢者の労働災害発生状況の推移（長野県、全産業計、休業4日以上死傷）

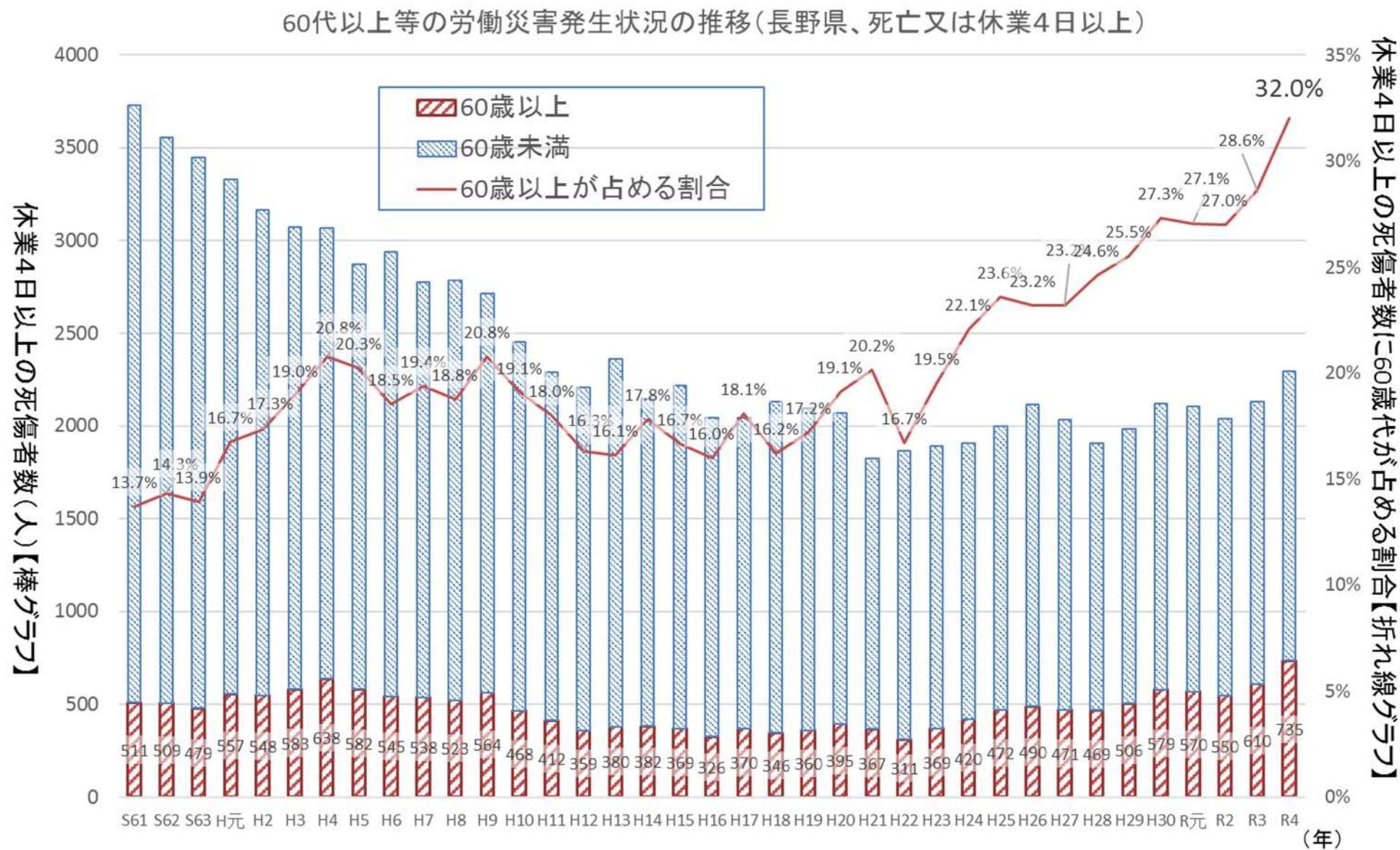


図5 事故の型別 労働災害発生状況 (長野県、令和4年、休業4日以上死傷)

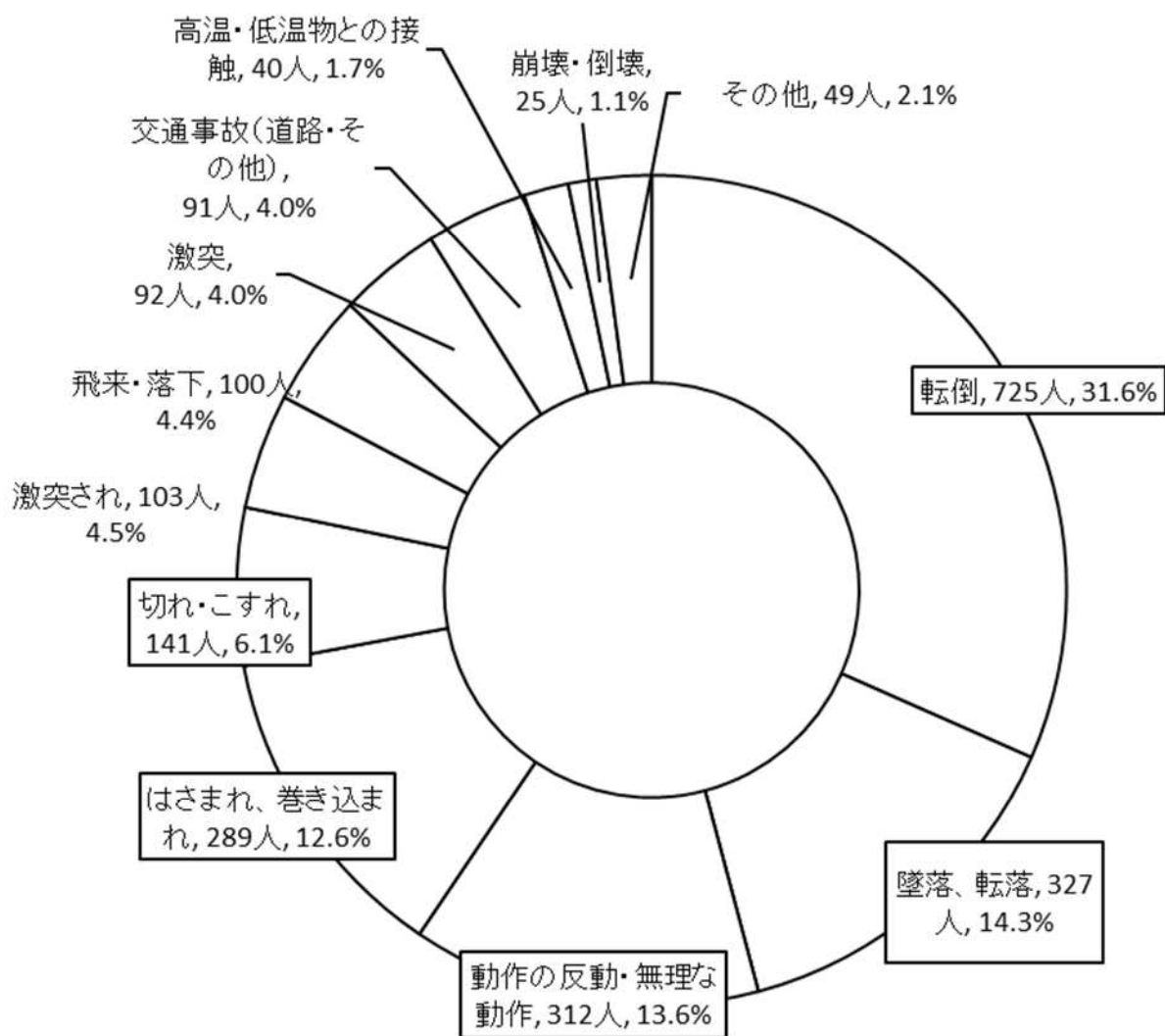


図6 災害程度別 転倒等の労働災害発生状況 (長野県、令和4年、休業4日以上死傷)
(外円：全事故の型合計、内円：転倒)

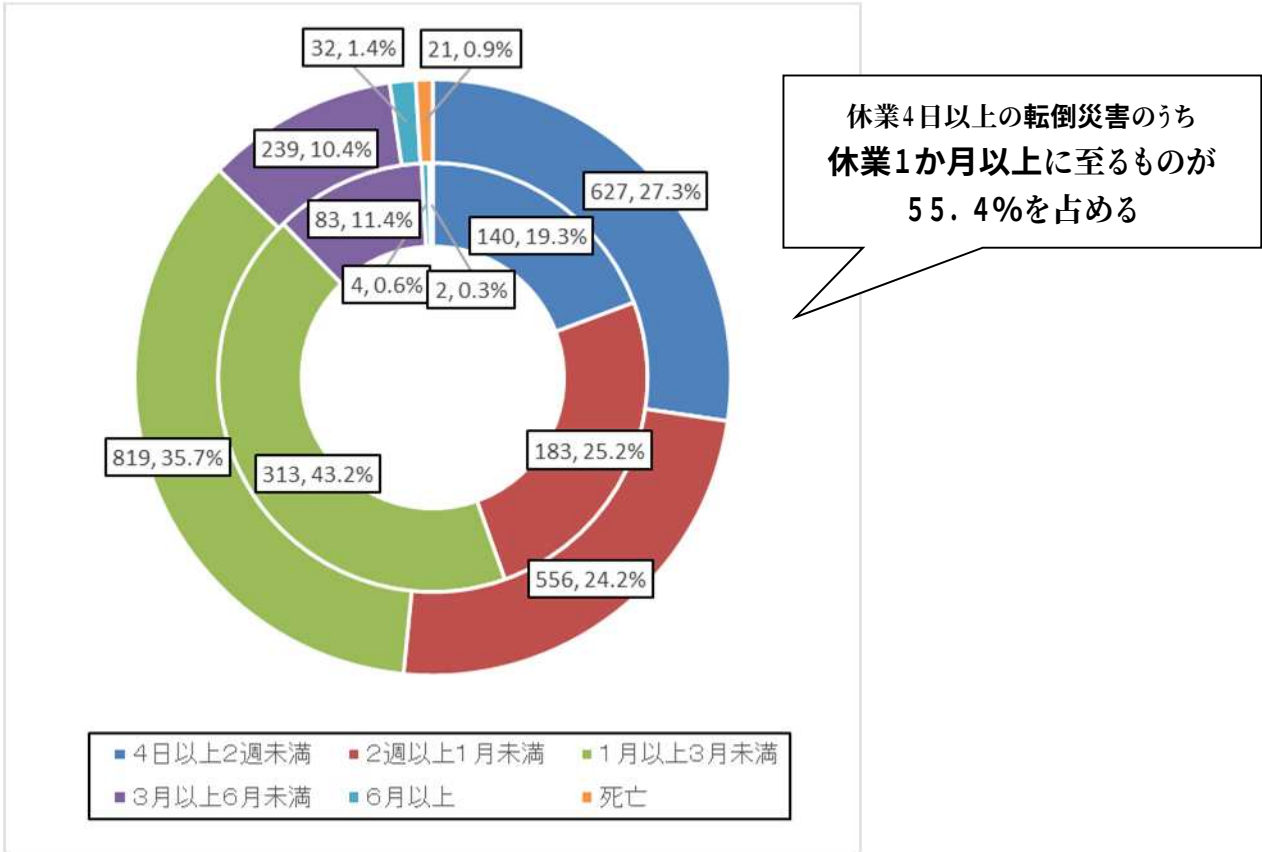


図7 転倒等の労働災害のうち骨折が占める割合 (長野県、令和4年、休業4日以上死傷)
(外円：全事故の型合計、内円：転倒)

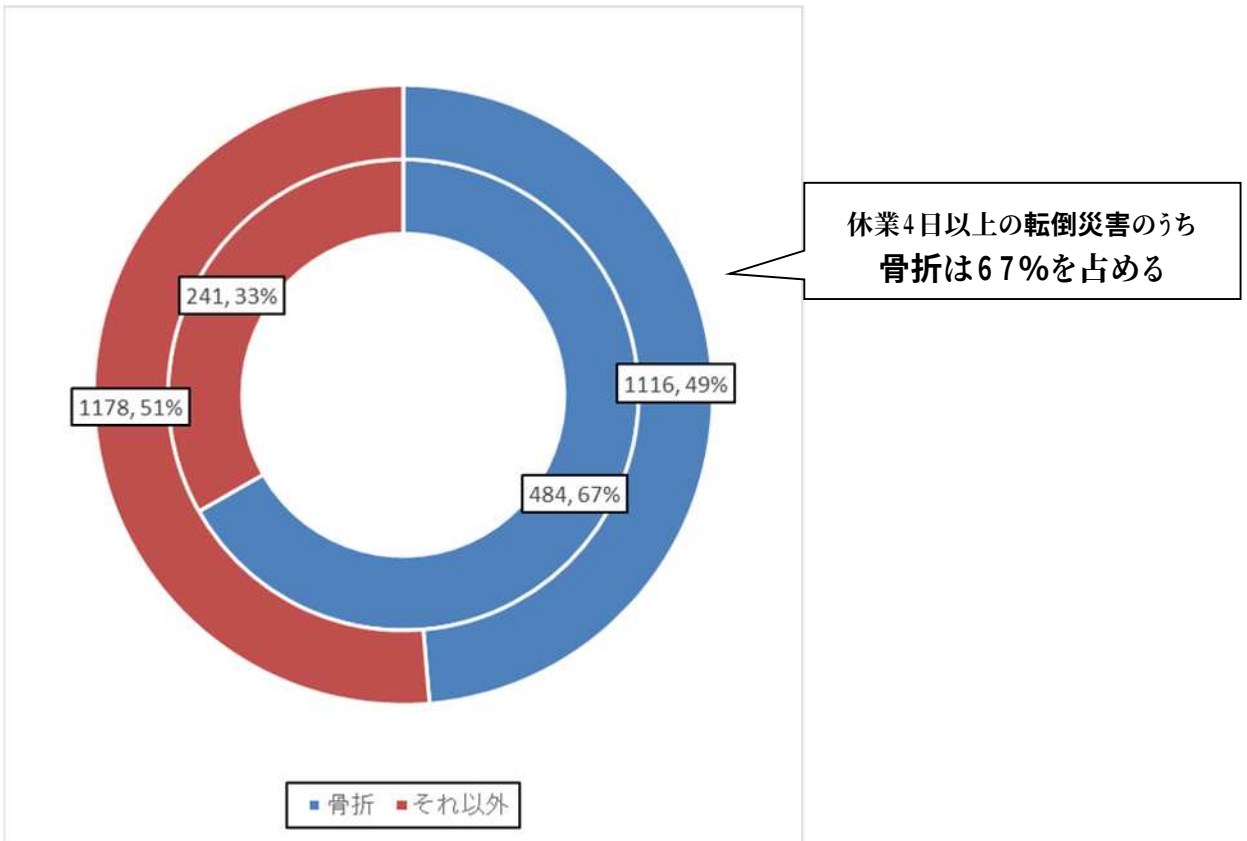
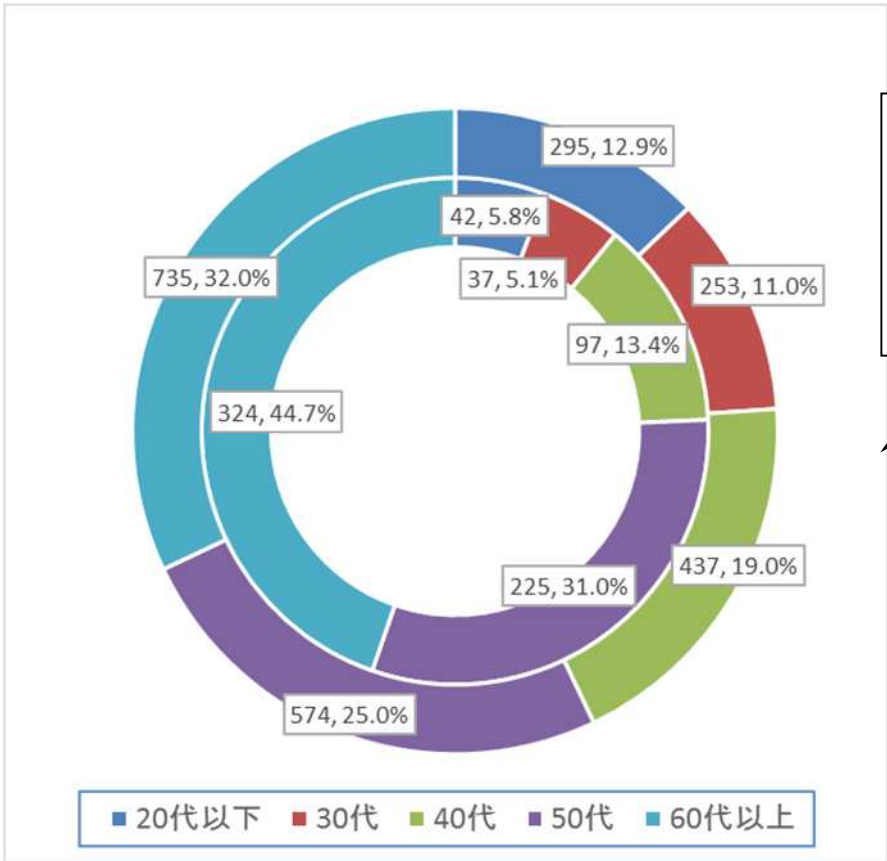
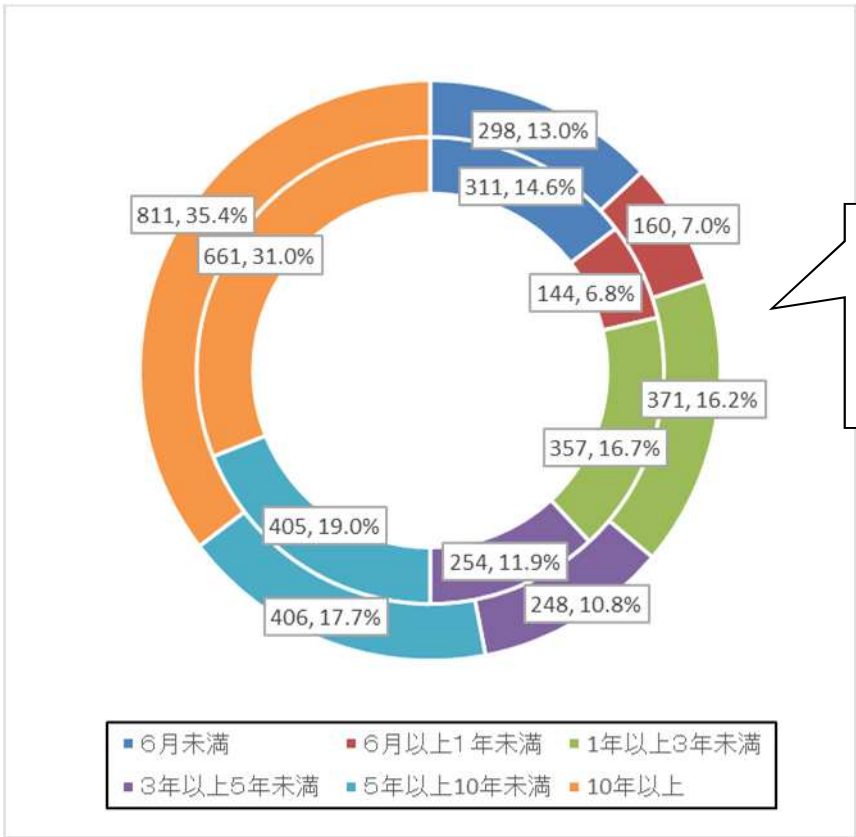


図8 年齢層別 転倒等の労働災害発生状況 (長野県、令和4年、休業4日以上死傷)
 (外円：全事故の型合計、内円：転倒)



転倒災害は、
 全事故の型合計と比べて
 60代以上が占める
 割合（44.7%）が高いが
 若年者でも発生

図9 経験期間別 労働災害発生状況 (長野県、休業4日以上死傷)
 (外円：令和4年、内円：令和3年)



経験期間1年未満が
 21.3%を占める一方で
 経験期間10年以上も
 35.4%を占める

図 10 労働災害発生状況の推移 (長野県、業種別①)

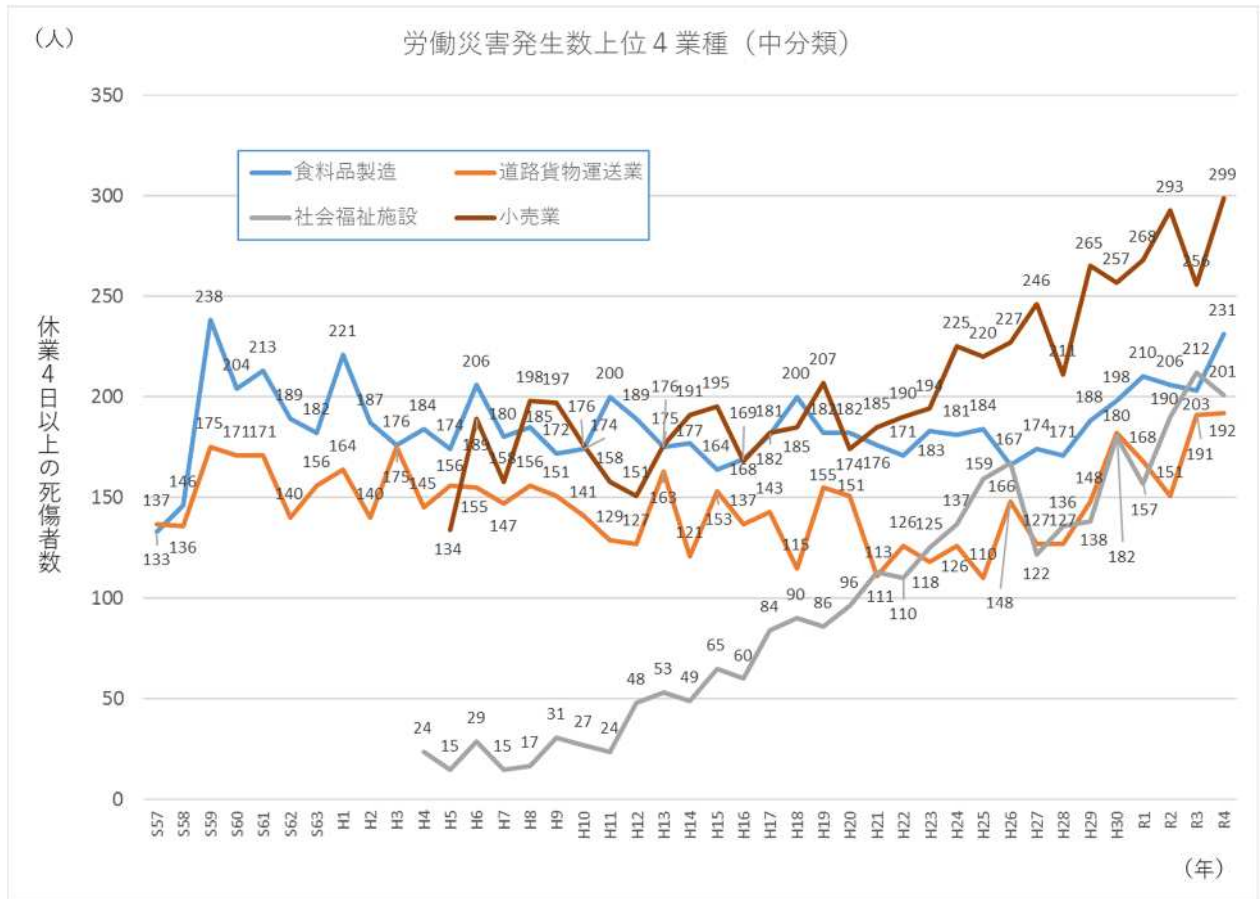


図 11 労働災害発生状況の推移 (長野県、業種別②)

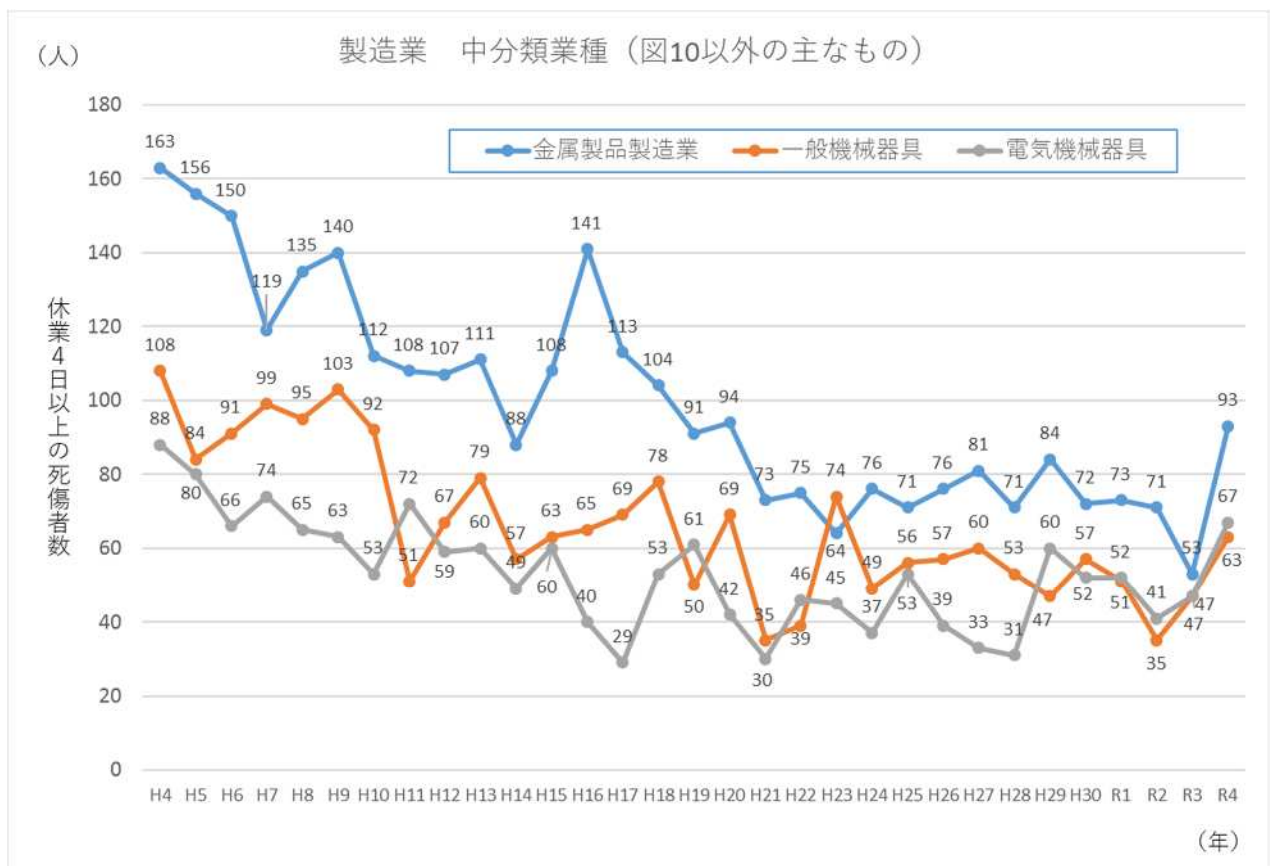


図 12 労働災害発生状況の推移 (長野県、業種別③)

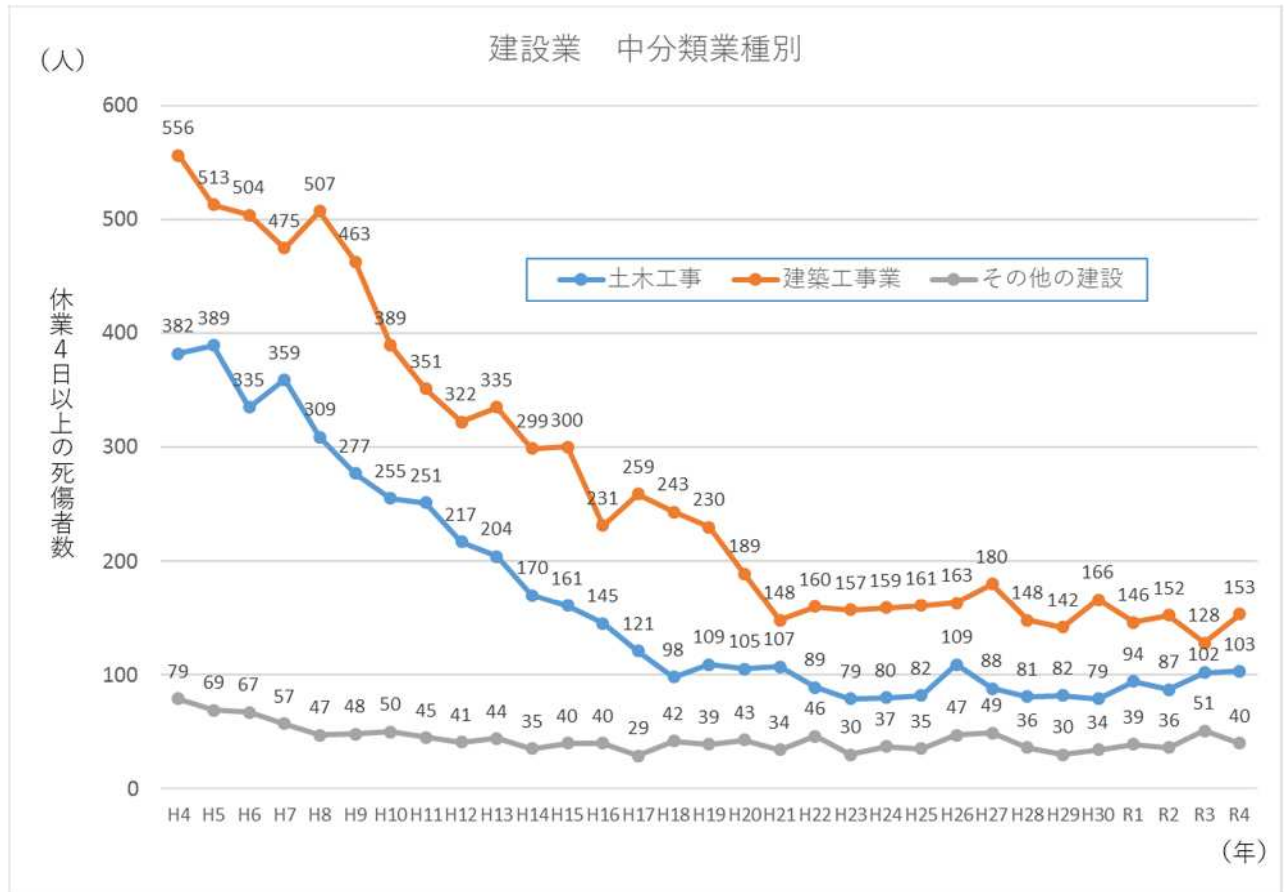


図 13 労働災害発生状況の推移 (長野県、業種別④)

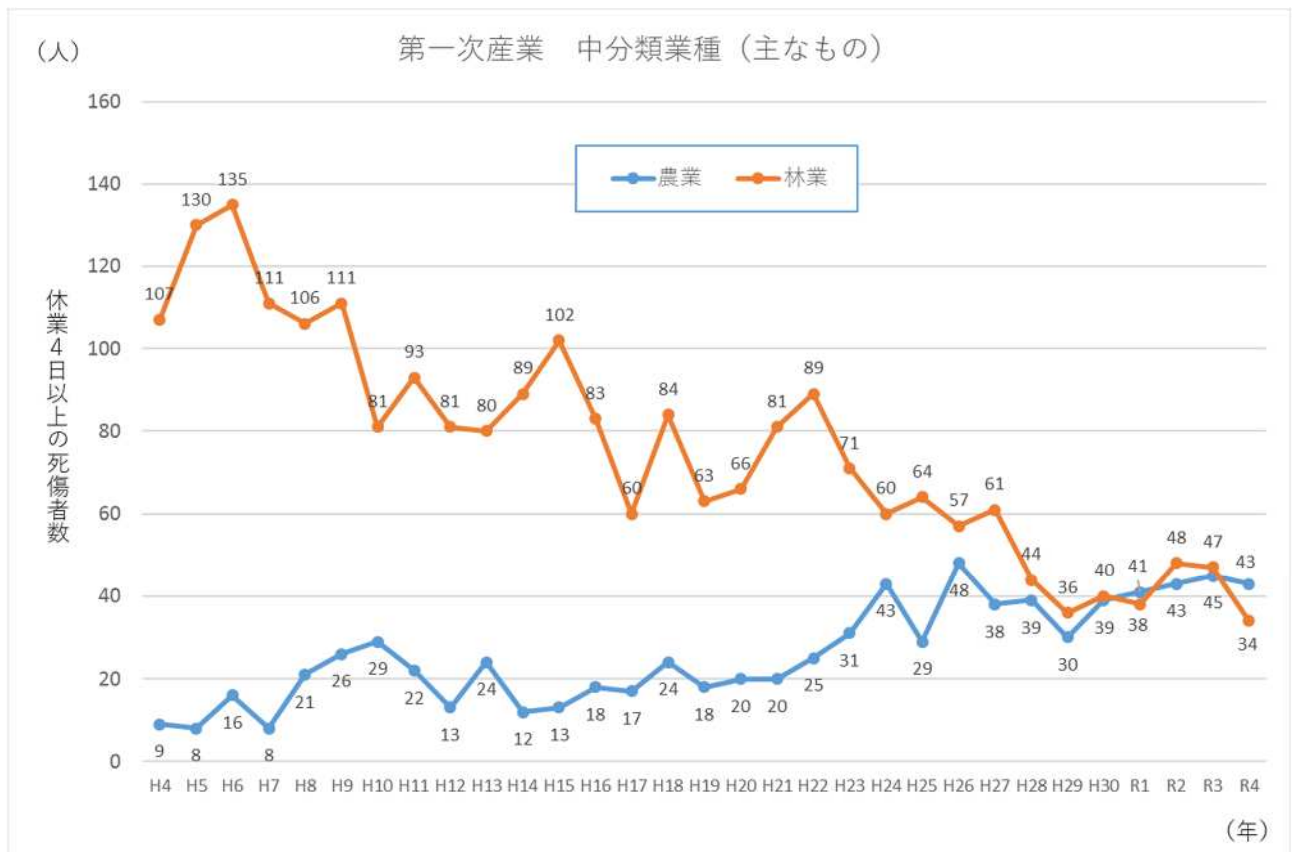


図 14 労働災害発生状況の推移 (長野県、業種別⑤)

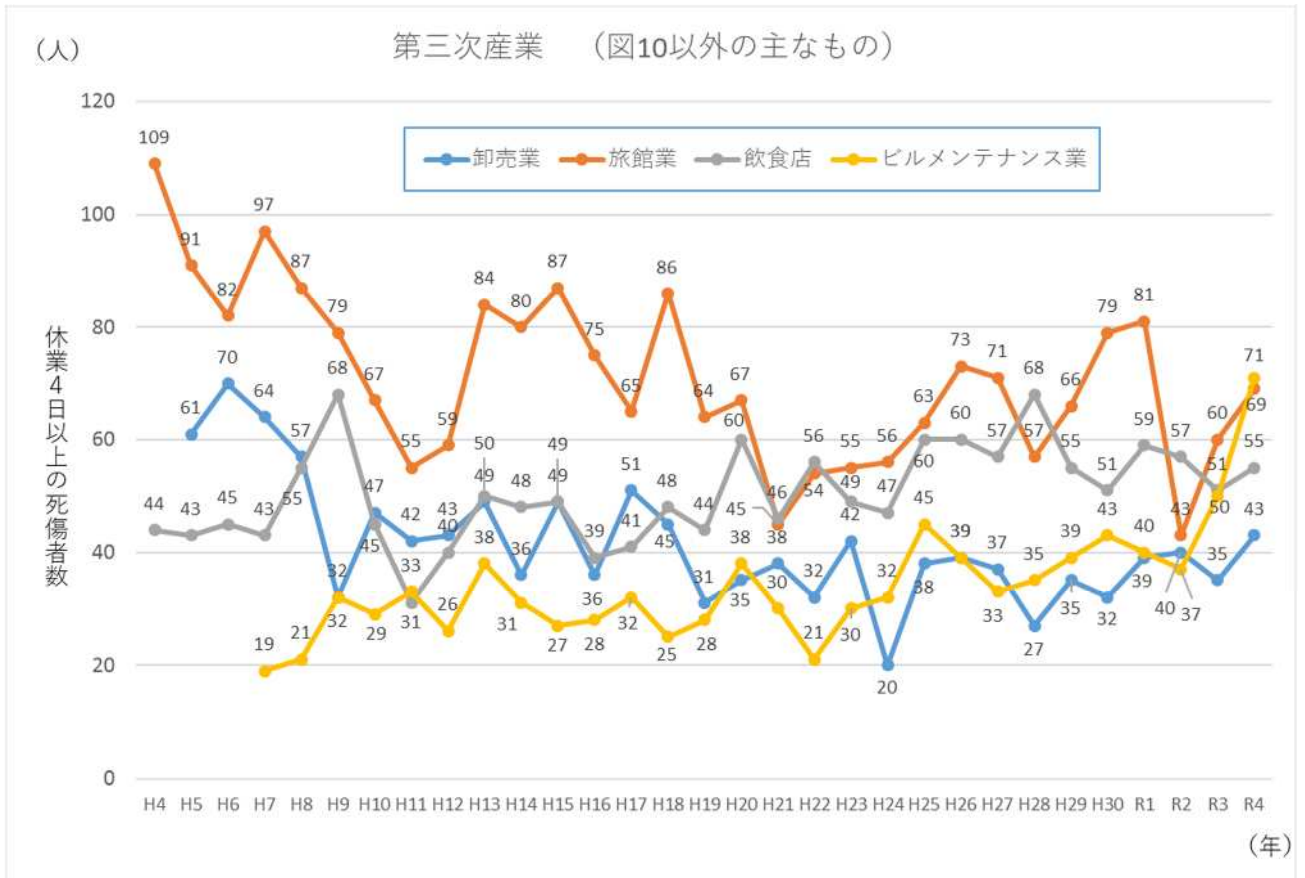


図 15 派遣労働者の労働災害発生状況の推移 (長野県、全産業計)

